

カタールの天然ガス火力発電・淡水化事業にプロジェクトファイナンス

日本企業が参画するカタールのIWPP事業を支援

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部第4ユニット
北村 健一郎 調査役、豊田 秀明 調査役に聞く

JBICは、2016年1月、日本企業などが出資するカタール国法人Umm Al Houl Power (UHP) と、カタールでのFacility D ガス火力発電・淡水化事業を対象に、約12億6,900万米ドル (JBIC分) 限度のプロジェクトファイナンス (PF) による貸付契約を結びました。本件は、日本やカタールの金融機関などとの協調融資で、総額約25億3,800万米ドルです。

*本融資は、「海外展開支援融資ファシリティ」の一環です。



北村 調査役



豊田 調査役

カタールの電力・水の約4分の1を供給

Facility D ガス火力発電・淡水化プロジェクトは、三菱商事 (株) と東京電力 (株) が、カタール石油公社、カタール発電造水会社、カタール財団と共同で設立したUHPが、首都ドーハ南方の「Qatar Economic Zone 3」地区の隣接地にて、発電能力約2,400MW・淡水化能力約59万立方m/日の天然ガス焚き複合火力発電・淡水化プラントをBOOT方式*で進めるもので、完工後25年にわたってカタール電力・水公社に電力及び水を販売する計画です。

「カタールでは、急激な人口増加と経済発展を背景に、電力・水需要が年率4%のペースで増加する見通しです。本プロジェクトによって、同国の電力供給の約22%、水供給の約28%をまかなうことが期待されています。

三菱商事と東京電力はUHPに合計30%出資し、両社が国内外で実施してきたIPP (独立系発電事業者)、IWPP (独立系発電・淡水化事業者) 関連事業で培った実績・ノウハウや、発電プラント建設・運営の経験・技術などを活かして、本プロジェクトに取り組みます」と北村調査役はプロジェクトについて説明します。

正式受注に向けて金融面からサポート

2013年9月にカタール政府が本プロジェクトに関する事業権入札実施を正式発表し、2014年5月の国際入札には複数のコンソーシアムが応札していました。

「事業権入札発表の段階で、JBICに融資要請があり、プロジェクトのリスクプロファイルや融資条件などについて検討を開始しました。私は、これまでLNGプロジェクトの融資案件に携わった経験はあるものの、入札前の案件形成支援にあたるのは初めてでした。日本、カタール両国にとって重要なプロジェクトなので失敗は許されないと気持ちを引き締めて取り組みました。

カタールはIPP/IWPP事業の実績が複数あり、2007年及び2008年にJBICもPF融資を行っています。そうした前例を踏まえつつ、本件の特色、カタールの電力・水需要、カタール政府の基本方針などを詳細に検討しました」と豊田調査役は語ります。

JBICのファイナンス支援を踏まえて、三菱商事 (株) 東京電力 (株) コンソーシアムが応札し、1年間に及んだカタール政府との交渉を経て、2015年5月に同コンソーシアムが本プロジェクトの事業権を正式に獲得しました。

カタールなど中東諸国との関係強化

「カタール政府は逼迫する電力・水需給を背景に本プロジェクトの早期運転開始を望んでおり、融資契約交渉につい



ても迅速な対応が求められました。長期かつ大規模なプロジェクトですから、建設期間及び操業期間のそれぞれにおけるリスク要因などを細かく分析しながらすすめました。また、プロジェクトのリスク分担が最適となるよう、UHP、UHPの各株主、カタール政府と、粘り強く交渉を行い、プロジェクトストラクチャーを固めていきました。融資契約交渉が本格化すると、ほぼ毎週のように東京・ロンドン・ドーハ・フランクフルトにいる関係者間で電話会議を行い、ときには10時間にわたって激論を交わしたこともあります。重要課題では、北村調査役と共に何度もロンドンに赴いて関係者と交渉を行いました。また、急遽ドーハに渡ってカタール政府と直接交渉を行うことも度々ありました」と豊田調査役。

こうした努力が実り、2016年1月貸付契約調印に至りました。

「カタールは世界有数の天然ガス保有国であり、日本にとって重要なLNG輸入先国のひとつです。サッカーの「ドーハの悲劇」から22年経ちますが、その間、日本はカタールの経済発展を支えてきました。JBICとしても、同国におけるLNGプロジェクトや、ヨルダンにおいてカタール政府系企業及び三菱商事 (株) が共同出資する太陽光発電事業への本行PF供与などを通じて、緊密な関係を築いてきました。本プロジェクトにより、カタールの経済発展に不可欠な電力・水供給をサポートできることに大変意義を感じていますし、カタールとJBIC、日本政府との重層的な関係強化と、日本の産業の国際競争力の維持・向上に大きく貢献するものと考えています。

JBICとして、今後もカタールをはじめ中東諸国との関係を深め、両者にとって意義あるプロジェクトを金融面から積極的に支援していきたいと考えています」と北村調査役は語っています。

Facility D ガス火力発電・淡水化事業のプラントサイトでは、2017年から電力・水の供給に向けて本格的に建設が始まっています。

*BOOT方式: 契約期間中に民間企業が、発電所等のプラントを建設 (Build)、所有 (Own)、運営 (Operate) し、契約期間後に所有権を公共に移転 (Transfer) する事業方式のこと。

Facility D ガス火力発電・淡水化事業へのPF

JBICは、「海外展開支援融資ファシリティ」の一環として、2016年1月にカタール国法人Umm Al Houl Power (UHP) と、Facility D ガス火力発電・淡水化事業を対象に約12億6,900万米ドル (JBIC分) を限度とするプロジェクトファイナンス (PF) による貸付契約を締結しました。本融資は、(株) 三菱東京UFJ銀行、(株) みずほ銀行、(株) 三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行 (株)、三井住友信託銀行 (株)、農林中央金庫、カタールナショナル銀行、KfW IPEX銀行との協調融資で、協調融資総額は約25億3,800万米ドルです。

本プロジェクトは、首都ドーハ南方に天然ガス焚き複合火力発電・淡水化プラントを建設・所有・運営します。UHPには、三菱商事 (株) と東京電力 (株)、カタール石油公社、カタール発電造水会社、カタール財団が共同出資しており、BOOT方式で、25年間にわたりカタール電力・水公社に売電・売水する計画です。